

外国人労働者、企業の3割が雇用 株式会社帝国データバンク

株式会社帝国データバンクは、2025年8月に東京都に本社を置く4,203社を対象に「外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向」をアンケート形式で調査しました。今回の調査によると、現在、外国人を「雇用している」企業の割合は30.6%となり、採用拡大の意向がある企業は13.2%でした。外国人労働者の雇用・採用における課題では、「コミュニケーション」「スキルや語学などの教育」が上位となりました。

帝国データバンクは、今回の調査から少子高齢化による人手不足に柔軟に対応するためには、外国人雇用に関するルールの見直しや雇用企業へのサポートの強化が望まれると報告しています。

詳しくは、帝国データバンクのHPで (<https://www.tdb.co.jp/report/economic/20251017-foreignworkers-tokyo/>)

外国人を雇用している企業は30.6% 前回調査から2.2ポイント上昇

現在、外国人を「雇用している」企業は30.6%となり、前回調査（2024年2月、28.4%）から2.2ポイント上昇した。一方で、現在「雇用していない」企業は52.0%（前回比1.7ポイント減）となった。

なお、今後の採用に関しては、現在外国人を雇用しており、かつ採用を増やす意向の企業は前回調査から1.4ポイント低下し、2.7%となった。また、現在雇用していないが、今後新たに採用する企業は10.5%（同2.7ポイント減）だった。両者の合計は13.2%（同4.1ポイント減）となり、外国人労働者を採用開始・拡大する意向である企業の割合は前回と比べると低下した。

外国人労働者の採用を拡大する企業の割合（業界別：上位5業界）

1	建設	14.8%
2	サービス	14.5%
3	製造	13.7%
4	卸売	12.9%
5	小売	12.1%

外国人労働者の採用を拡大する企業を業界別にみると、「建設」が14.8%（前回比8.5ポイント減）でトップとなった。次いで「サービス」（14.5%、同3.4ポイント減）、「製造」（13.7%、同5.9ポイント減）、「卸売」（12.9%、同1.0ポイント減）、「小売」（12.1%、同7.4ポイント減）が続いた。ただし、いずれの業界でも前回調査を下回った。

企業からは、「取引先でも外国人を採用しているため、将来的に自社での採用を視野に入れている」（サービス）、「外国人労働者は必要。ただ、適正なルールが必要」（建設）、「大変優秀な人材もいるが、定着するかが問題」（製造）といった課題を指摘する声が聞かれた。

外国人雇用の課題、「コミュニケーション・教育」が突出 「宗教による生活様式などへの違いの配慮」が2割に

外国人労働者を雇用する際の課題について尋ねたところ、「コミュニケーション」（53.1%、前回比2.6ポイント減）と「スキルや語学などの教育」（51.7%、同4.3ポイント減）が5割を上回り、前回調査に引き続き突出して高かった。また、「宗教による生活様式などの違いへの配慮」は22.2%となり、およそ5社に1社が課題を抱えている結果となった。実際、「10年以上外国人を雇ったが、文化、宗教、教育など育った環境が違いすぎて日本人と根本的な価値観の共有は無理と判断せざるを得ない。中小零細企業での雇用は荷が重すぎる」（卸売）といった声もあがった。

まとめ

本調査の結果、現在「雇用している」企業の割合は30.6%と、前回調査（2024年2月）の28.4%から2.2ポイント上昇し、3割を超えた。今後外国人労働者の採用を拡大する意向のある企業は13.2%で、業界別では、「建設」「サービス」「製造」が上位となった。前回調査時の17.3%と比べ減少したが、企業の人手不足感が高止まりの状態にあるなか、外国人労働者の採用・雇用に対しては一定の需要がある。ただし、企業が外国人労働者を雇用採用・する際には、「コミュニケーション」「スキルや語学などの教育」などさまざまな課題が障壁となっており、個々の企業で対応するには限界がある課題もある。少子高齢化による人手不足に柔軟に対応するためには外国人雇用のためのルールの見直しや雇用企業へのサポートの強化が望まれる。